

第60期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入による既存事業の深耕と新規事業の成長拡大、またスピード経営と徹底したローコスト経営による収益体質の強化を重点戦略としております。各事業分野を担当する社内カンパニーは、中期経営計画を策定し、この実践に取り組んでいます。コンパクトなカンパニーの集合体、より強固なマルチコアカンパニーの実現により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。なお、この実現には、事業戦略の実行を支える従業員と組織の質の向上が不可欠であり、変革の時代を切り拓くコア人材の育成、スキルアップ教育の充実、成果主義の徹底など、人事制度の改革・拡充を計画的に進めております。従業員の能力と活力の向上を図るとともに、働き甲斐のある就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業の競争力を高めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成20年6月

取締役社長

増山晃章

株主のみなさまへ	2
財務ハイライト（個別）	4
事業別の概況	6
財務の状況（個別）	10
財務の状況（連結）	12
新製品のご紹介	13
株式の状況	14
会社の概況・役員	15
株主メモ	15

営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による株価、為替相場の急激な変動に加えて、原油価格、原材料の高騰も重なり、企業業績の減速感が強まりました。

このようななか、当社におきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。この結果、民間設備関連製品の産業用照明器具の売上が、好調な設備投資に支えられ、前事業年度に比べ伸長しました。また、新規事業部門の電磁ノイズ対策製品が、新規開拓の順調な進展により、前事業年度に比べ増加しましたが、オプトデバイス製品は価格の低下や主力市場の低迷により微減となりました。

一方、公共投資関連の道路情報機器や道路・トンネル照明器具は、国・地方自治体の道路整備に対する投資の動向に影響を受けて、売上、受注とも増加しました。

利益におきましては、厳しい価格競争と原材料の高騰があるなか、総力を結集して原価の低減に努めました。

その結果、当事業年度の売上高は239億34百万円（前事業年度比14.3%増）、経常利益は11億53百万円（前事業年度比832.1%増）となりました。また、特別損失として工事請負契約に起因する損害賠償金とその引当額を合わせて9億8百万円、製造設備の減損損失を2億25百万円計上したことに

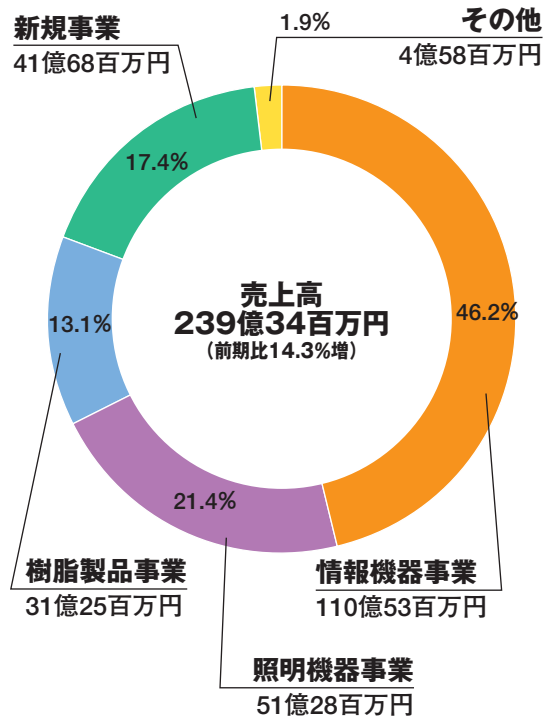
より、当期純利益は60百万円（前事業年度は2億37百万円の当期純損失）となりました。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり12円とさせていただきます。

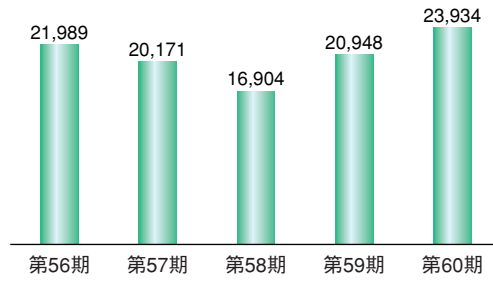
次期の見通しにつきましては、情報機器事業では、道路特定財源問題に起因して、今後の道路整備事業が不透明な状況にあるなか、客先に対する新技術の提案により、売上の確保に努めてまいります。照明機器事業・樹脂製品事業では、景気の下振れリスクが高まり、民間設備投資の陰りが懸念されるなか、新製品の開発、市場の開拓を進め拡販に努めてまいります。新規事業では、電磁ノイズ対策製品・オプトデバイス製品ともに新製品の投入、原価低減等、市場競争力の強化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。オプトデバイス製品では、収益の改善を目指し、本年4月発売の高輝度白色LEDの拡販に注力してまいります。

また、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、環境保全に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

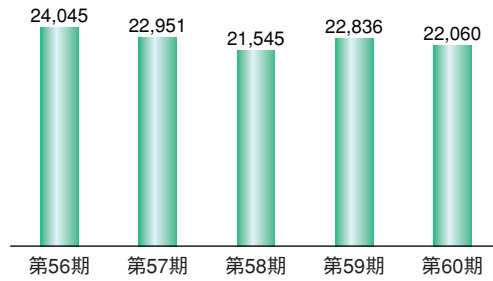
さらに、本年4月より企業統治推進部を新設し、内部統制システムの確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。



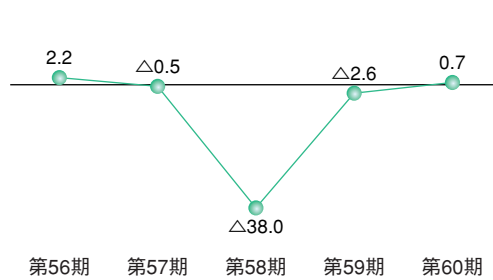
●売上高 (単位:百万円)



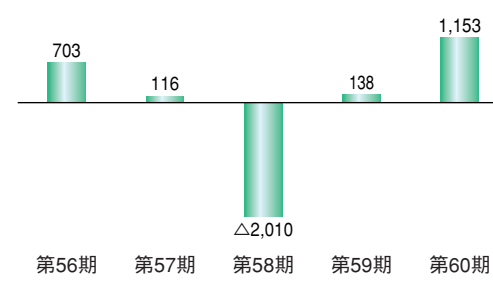
●総資産 (単位:百万円)



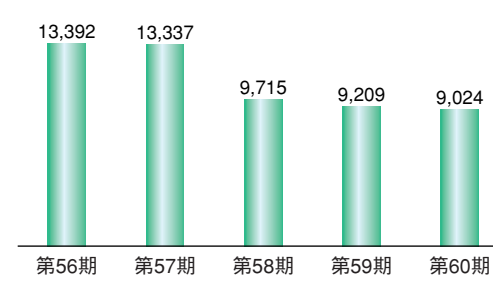
●自己資本利益率 (単位:%)



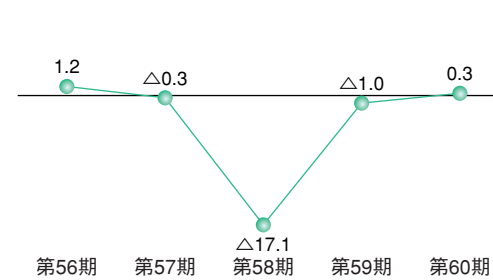
●経常利益 (単位:百万円)



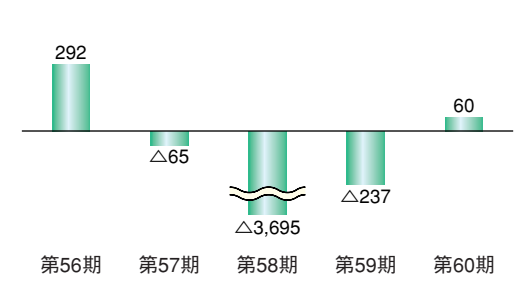
●自己資本 (単位:百万円)



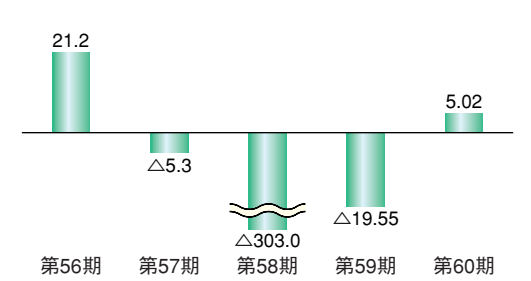
●総資産利益率 (単位:%)



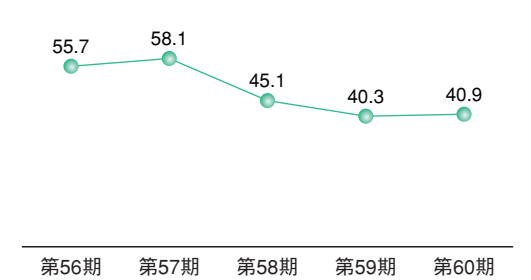
●当期純利益 (単位:百万円)



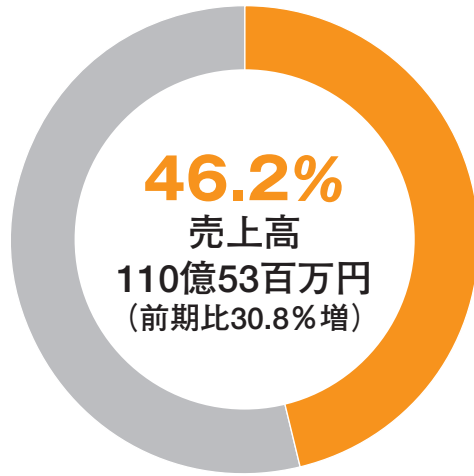
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●自己資本比率 (単位:%)



情報機器事業



道路情報機器は、前事業年度に比べ期首の受注残高、期中の受注、売上ともに増加しました。売上の増加は、主として高速道路向けによるものです。



道路情報表示板
インナーメンテ型HL5

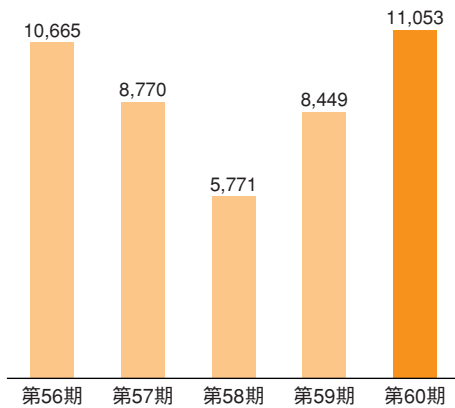
- 主要製品：道路情報表示システム
トンネル防災システム LED式信号機

情報表示システムは、道路情報にとどまらず、河川情報表示システム、トンネル防災システム、LEDによるインフォメーション・ディスプレイ、LED式信号機など、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーションツールとしてあらゆるシーンに積極的に展開しています。

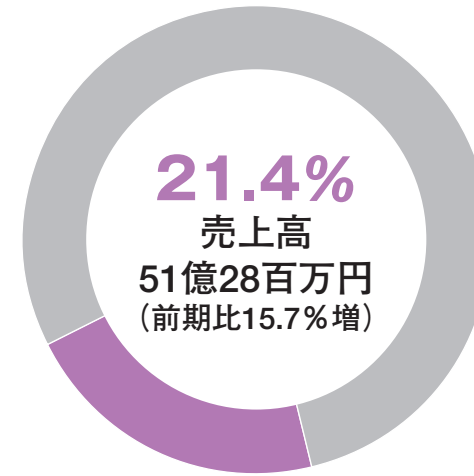


LED式速度規制標識

●売上高 (単位:百万円)



照明機器事業



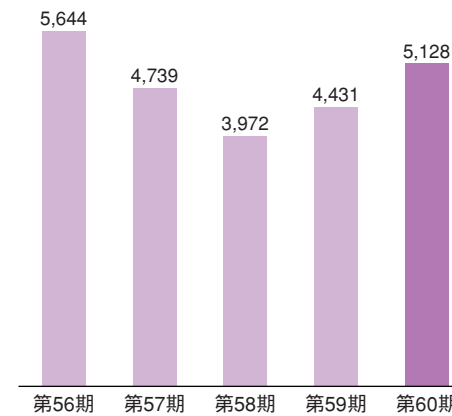
産業用照明器具は、民間設備投資が増加したことにより売上が伸びました。また道路・トンネル用照明器具も、需要の回復をうけて売上が増加しました。



安全増防爆形Hi蛍光灯器具

- 主要製品：産業用照明器具 制御機器
道路・トンネル用照明器具 交通安全機材

●売上高 (単位:百万円)

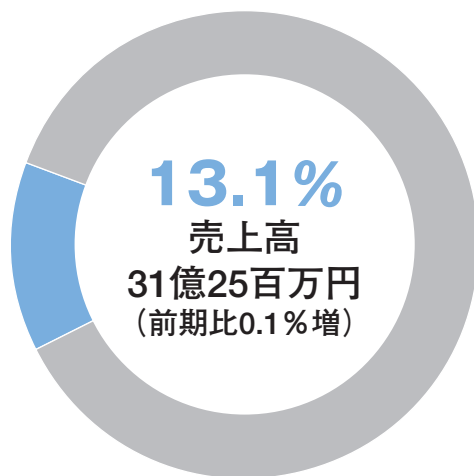


「安全で人にやさしく」を開発テーマに、一般道・高速道路の照明やトンネル照明、工場照明（防爆・防水関係）、街を彩る街路照明、ライトアップ照明などの景観照明に多くの実績を誇っています。

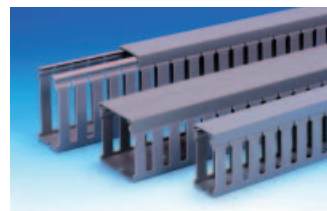


クリーンルーム用照明器具

樹脂製品事業



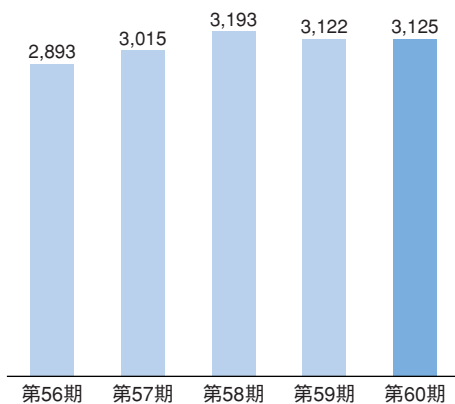
民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材の売上は減少しましたが、エアコン用配管保護機材は、高機能機種への買い替え需要などに伴い堅調に推移しました。



カッチングダクト

●主要製品：配線保護機材 配管保護機材

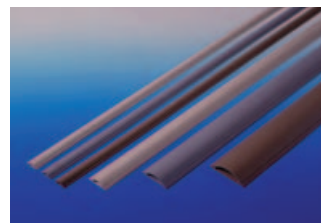
●売上高(単位:百万円)



配線保護機材分野のパイオニアとして環境対策製品の開発にもいち早く取り組んでいます。

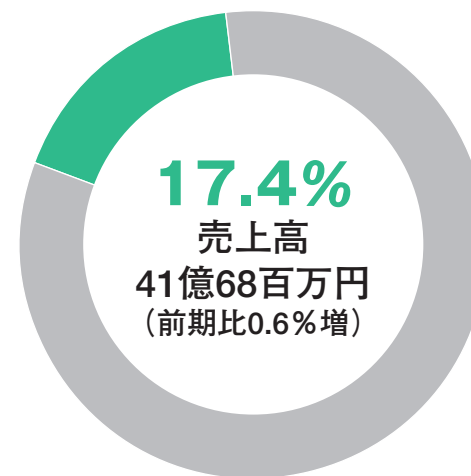


エスシーロック



UDプロテクタ

新規事業

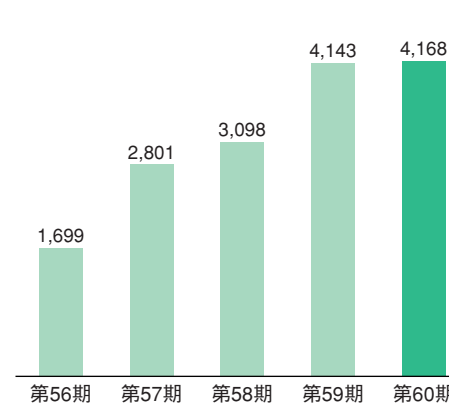


電磁ノイズ対策製品は、デジタル家電市場などで着実に売上が増加しましたが、オプトデバイス製品は、アミューズメント市場の低迷により微減となりました。

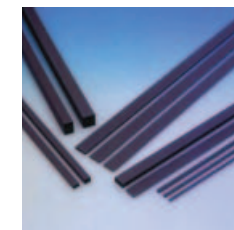
●主要製品：電磁ノイズ対策製品
オプトデバイス製品(青色・白色LED)
LEDチップ選別装置

世界のEMI規格、イミュニティ規格に対応する電磁ノイズ対策製品を幅広くラインナップし、さまざまな用途に対応しています。

●売上高(単位:百万円)

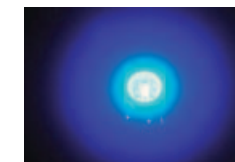


電磁ノイズ対策製品
フェライトコア



電磁ノイズ対策製品
ガスケット

青色LEDの独自開発に続き3波長型白色発光を実現し、幅広い市場で採用されています。LED技術を駆使し、光デバイス分野で新技術に挑戦しています。



青色チップLED

貸借対照表 (単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科目	期別 前期(第59期) 平成19年3月31日現在	当期(第60期) 平成20年3月31日現在	科目	期別 前期(第59期) 平成19年3月31日現在	当期(第60期) 平成20年3月31日現在
流動資産	15,882	15,736	流動負債	10,799	10,020
現金及び預金	2,091	2,317	支払手形	3,594	3,611
受取手形	1,226	866	買掛金	2,415	1,799
売掛金	7,596	7,980	短期借入金	1,792	1,856
有価証券	207	7	1年以内返済予定長期借入金	1,169	1,214
商品及び製品	1,595	1,264	未払金	339	292
原材料	2,119	2,121	未払法人税等	32	36
仕掛品	623	767	未払消費税等	137	66
短期貸付金	121	—	未払費用	336	361
繰延税金資産	254	364	前受金	587	508
その他	47	45	預り金	36	32
固定資産	6,953	6,324	設備支払手形	302	124
有形固定資産	3,427	3,067	その他	53	116
建物	1,086	1,012	固定負債	2,827	3,015
構築物	49	42	長期借入金	1,260	805
機械及び装置	1,106	761	退職給付引当金	948	903
車両及び運搬具	1	1	役員退職慰労引当金	92	89
工具・器具及び備品	471	456	偶発損失引当金	—	884
土地	665	665	預り保証金	69	62
建設仮勘定	46	126	繰延税金負債	456	270
無形固定資産	34	28	負債合計	13,626	13,035
電話加入権	17	17	純資産の部		
ソフトウェア	11	6	株主資本	8,617	8,553
その他	4	4	資本金	3,380	3,380
投資その他の資産	3,492	3,228	資本剰余金	3,613	3,613
投資有価証券	2,040	1,656	資本準備金	3,613	3,613
関係会社株式	81	82	利益剰余金	1,812	1,751
出資金	1	1	利益準備金	261	261
関係会社出資金	198	297	その他利益剰余金	1,550	1,490
長期貸付金	92	240	自己株式	△187	△191
長期前払費用	4	11	評価・換算差額等	591	471
差入保証金	119	106	その他有価証券評価差額金	591	471
役員及び従業員保険積立金	989	887	純資産合計	9,209	9,024
その他	163	143	負債・純資産合計	22,836	22,060
貸倒引当金	△199	△199			
資産合計	22,836	22,060			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別 前期(第59期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当期(第60期) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	20,948	23,934
売上原価	17,423	19,161
売上総利益	3,524	4,773
販売費及び一般管理費	3,336	3,480
営業利益	187	1,293
営業外収益	110	111
営業外費用	159	250
経常利益	138	1,153
特別利益	97	4
特別損失	33	1,217
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	202	△59
法人税、住民税及び事業税	29	22
法人税等調整額	409	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	△237	60

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	3,380	3,613	261	1,550	1,812	△187	8,617	591	9,209
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△121	△121		△121		△121
当期純利益				60	60		60		60
自己株式の取得						△4	△4		△4
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								△120	△120
事業年度中の変動額合計				△60	△60	△4	△64	△120	△185
平成20年3月31日残高	3,380	3,613	261	1,490	1,751	△191	8,553	471	9,024

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部			負債の部		
期別	前期(第59期) 平成19年3月31日現在	当期(第60期) 平成20年3月31日現在	期別	前期(第59期) 平成19年3月31日現在	当期(第60期) 平成20年3月31日現在
流動資産	16,245	16,187	流動負債	10,862	10,059
固定資産	7,131	6,332	固定負債	2,850	3,028
有形固定資産	3,700	3,327	負債合計	13,712	13,087
無形固定資産	38	40	純資産の部		
投資その他の資産	3,391	2,964	株主資本	8,925	8,835
			資本金	3,380	3,380
			資本剰余金	3,613	3,613
			利益剰余金	2,119	2,034
			自己株式	△187	△191
			評価・換算差額等	608	472
			少数株主持分	129	123
			純資産合計	9,663	9,432
資産合計	23,376	22,519	負債・純資産合計	23,376	22,519

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

期別	前期(第59期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当期(第60期) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	科目	前期(第59期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当期(第60期) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	21,106	24,162	営業活動によるキャッシュ・フロー	△635	1,180
売上原価	17,498	19,304	投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△488
売上総利益	3,607	4,857	財務活動によるキャッシュ・フロー	237	△485
販売費及び一般管理費	3,393	3,560	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
営業利益	214	1,296	現金及び現金同等物の増減額	△556	200
営業外収益	100	106	現金及び現金同等物の期首残高	2,757	2,201
営業外費用	160	257	現金及び現金同等物の期末残高	2,201	2,401
経常利益	153	1,145			
特別利益	109	5			
特別損失	34	1,218			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	228	△66			
法人税、住民税及び事業税	52	38			
法人税等調整額	382	△145			
少数株主利益	9	4			
当期純利益又は当期純損失(△)	△216	35			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

照明用LEDユニット（2種類）

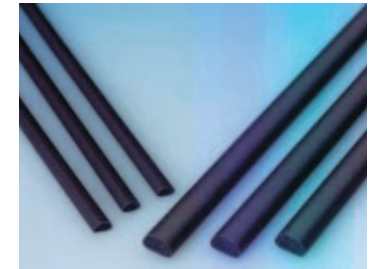
防水・防油タイプは、粉塵や水、油の飛び散る厳しい環境下でも使用できます。工作機械装置や、食品・薬品・電気機械器具などの製造・生産ラインに最適です。

一般タイプは、設置場所に制限のある狭い空間でも取り付けが可能です。電機制御配電盤内や各種機械製造装置に使用できます。



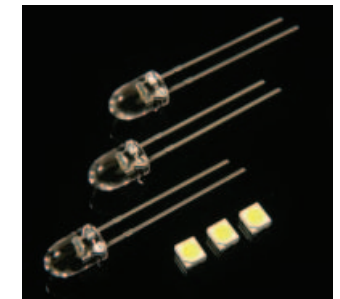
異形ガスケット（D形断面形状）

矩形断面のガスケットでは難しいスライド部分や筐体はめ込み時の剥離に効果的なガスケットです。筐体のスライド部分、煎断方向の応力がかかりやすい部分のシールディング／グランディング強化に最適です。



高輝度白色LED（平成20年4月発売）

白色LEDランプ当社比2倍、白色3528チップLED当社比3倍の明るさを実現しました。アミューズメント機器、簡易照明市場などでの採用が期待されます。



新型エスシーロック SCT形

ラチェット機構を採用し、工具なしでも確実に締め付けられます。また、クリック音で確実な締め付け感があります。本体にはラメラ構造を採用し、広範囲なケーブル外径に対応できます。

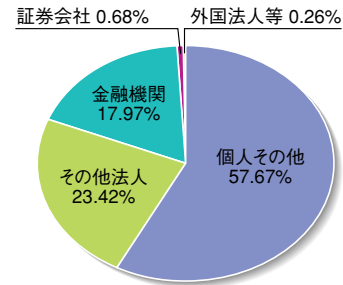


株式の状況

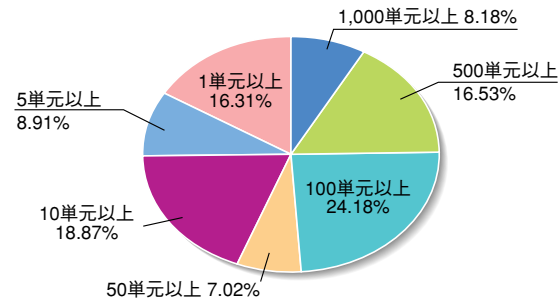
(平成20年3月31日現在)

●発行可能株式総数	33,782,000株
●発行済株式総数	12,382,000株
●株主数	1,872名

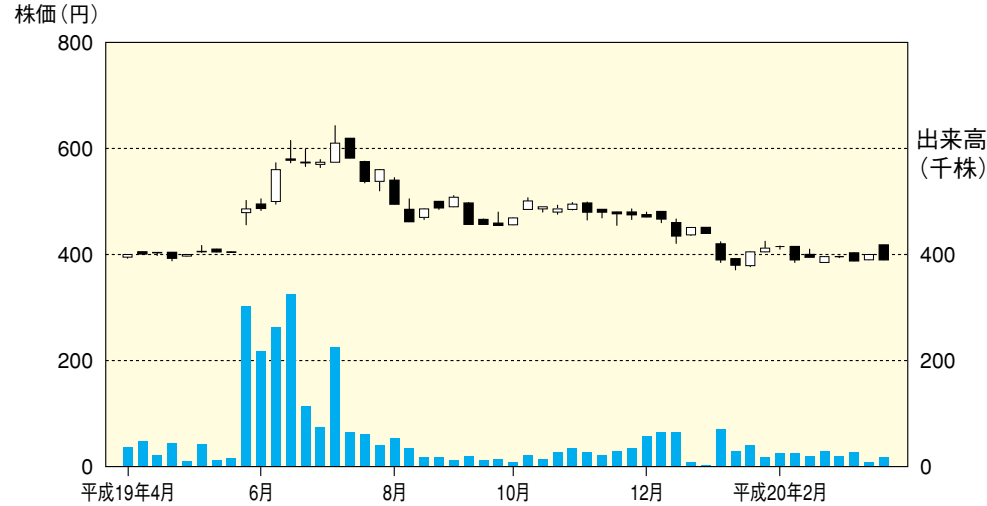
●所有者別株式分布状況



●所有数別株式分布状況



●株価チャート (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)



会社の概況

(平成20年6月27日現在)

商号	星和電機株式会社
英文名	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
創業	昭和20年10月1日
資本金	33億8千万円

事業所

本社・工場	京都府城陽市寺田新池36番地
北海道支社	札幌市中央区南1条西5丁目8番地
東京支社	東京都千代田区神田美土代町3番地3
中部支社	名古屋市東区泉一丁目21番15号
関西支社	大阪市西区靱本町一丁目4番12号
営業所	東北(宮城県)・新潟・京都・高松・広島・福岡
物流センター	関東物流センター(茨城県)

役員

(平成20年6月27日現在)

取締役社長(代表取締役)	増山晃章
専務取締役(代表取締役)	愛知後秀作
専務取締役	山口豊隆
常務取締役	酒井邦夫
取締役	正林啓志
取締役	佐野廣一
取締役	中島賛太郎
取締役	井上通昭
監査役(常勤)	岡正
監査役	森本忠義
監査役	中野淑夫
監査役	益満清輝

※監査役のうち中野淑夫および益満清輝は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(トラストオフィスを除く)

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告方法 当社のホームページ(<http://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

安全を技術でおとどける……

SEIWA[®]

皇和電機株式会社

<http://www.seiwa.co.jp/>

京都府城陽市寺田新池36番地

TEL : 0774-55-8181